

平成 23 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 71 号
平成24年7月27日

岡山県知事 石井正弘様

岡山県監査委員	高橋戒隆
岡山県監査委員	波多洋治
岡山県監査委員	與田統充
岡山県監査委員	大森礼子

平成23年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成23年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

平成23年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所及び三室発電所の計18発電所において、最大出力合計 61,430kW、年間目標供給電力量 247,081,000kWhの規模で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成23年度の発電実績は、4月から6月にかけて降水量に恵まれたため、全発電所の総供給電力量が 256,869,927kWhであり、前年度の総供給電力量 238,207,905kWhに比べると18,662,022kWh (7.8%)、目標供給電力量に対して、9,788,927kWh (4.0%) の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営5ヵ年計画(2010～2014)」(以下「経営5ヵ年計画」という。)に基づき、旭川第一発電所制水門巻上装置取替工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、安定経営や信頼性の確保に努めている。また、小水力発電所の運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成23年度の総収益は、20億6,367万余円で、前年度 21億2,449万余円に比べると、6,081万余円 (2.9%)の減となっている。これは、主として、電力料の減少及び特別利益の固定資産売却益の皆減によるものである。

一方、総費用は、20億2,419万余円で、前年度 19億5,290万余円に比べると、7,128万余円 (3.7%)の増となっている。これは、主として、水力発電費及び受託運転費の増加によるものである。

以上の結果、平成23年度は、3,948万余円(前年度1億7,158万余円)の純利益を計上している。

④ 課 題

電力自由化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、発電施設の整備や効率的な業務運営、水源かん養林の整備促進等に積極的に取り組んできたところであり、今後とも、経営5ヵ年計画に基づき、施設機能の充実・強化を図るなど、電気事業の信頼性と安定経営の確保に努められたい。

また、「岡山県地域防災計画」の見直し等を踏まえ、防災体制の充実など、一層の危機管理の徹底に努められたい。加えて、社会情勢の変化に対応した取組として、太陽光発電や小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成23年度末の基本使用水量は、日量 544,970 m^3 となっており、前年度末の日量 551,860 m^3 に比べると、6,890 m^3 （1.2%）の減となっている。また、実給水量についても、日量平均 459,778 m^3 で前年度に比べると 16,103 m^3 （3.4%）の減となっている。

運営に当たっては、水管橋耐震補強工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成23年度の総収益は、35億6,362万余円で、前年度 36億4,500万余円に比べると、8,137万余円（2.2%）の減となっている。これは、主として、給水収益の減少及び特別利益の固定資産売却益の皆減によるものである。

一方、総費用は、28億3,378万余円で、前年度 28億2,105万余円に比べると、1,273万余円（0.5%）の増となっている。これは、主として、原水及び浄水費の増加によるものである。

以上の結果、平成23年度は、7億2,984万余円（前年度 8億2,395万余円）の純利益を計上している。

④ 課 題

工業用水の需要は、円高の影響等により企業の経営環境が厳しく、平成23年度末は減少に転じており、また、今後の景気動向も不透明であることから、安定的なサービスを提供していくためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、起債の繰上償還、太陽光発電の導入などによるコスト削減や、老朽化した配水管の更新など施設の計画的改良による信頼性の確保に積極的に取り組んできたところであるが、今後とも、経営5カ年計画に基づき、経営の効率化に引き続き努力されるとともに、東日本大震災の被害状況や「岡山県地域防災計画」の見直し等を踏まえ、震災対策の強化など、一層の危機管理の徹底に努められたい。特に、法定耐用年数を超過した配水管については、十分に管理し、安全性を確保されたい。

また、給水料金に未収金が認められるが、未だ収入がなされていないものについては、督促等に努めその解消を図られたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 2,162,912,000	円 2,161,397,287	円 △1,514,713	% 99.93	
営業収益	2,062,056,000	2,060,302,691	△1,753,309	99.91	うち仮受消費税及び地方消費税 97,719,966円
財務収益	20,115,000	20,275,311	160,311	100.80	
営業外収益	80,741,000	80,819,285	78,285	100.10	うち仮受消費税及び地方消費税 761円

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,151,078,950	円 2,116,076,958	円 2,896,950	円 32,105,042	% 98.37	
営業費用	1,863,675,950	1,838,918,112	2,896,950	21,860,888	98.67	うち仮払消費税及び地方消費税24,839,587円
財務費用	206,867,000	206,623,673	0	243,327	99.88	
営業外費用	70,536,000	70,535,173	0	827	100.00	うち仮払消費税及び地方消費税 113,643円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,162,912,000円に対して、決算額 2,161,397,287円（99.93%）となっており、支出については、予算額 2,151,078,950円に対して、決算額 2,116,076,958円（98.37%）となっている。

電気事業収益 2,161,397,287円は、営業収益 2,060,302,691円、財務収益 20,275,311円、営業外収益 80,819,285円である。

営業収益は、主として電力料 2,004,069,025円及び受託運転収益 36,395,100円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 80,729,113円である。

電気事業費用 2,116,076,958円は、営業費用 1,838,918,112円、財務費用 206,623,673円及び営業外費用 70,535,173円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,552,839,279円及び一般管理費 243,210,509円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 66,930,600円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 74,000	円 233,439	円 159,439	% 315.46	
固定資産売却代金	74,000	233,439	159,439	315.46	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 697,987,000	円 656,979,997	円 30,666,300	円 10,340,703	% 94.12	
建設改良費	163,627,000	122,620,200	30,666,300	10,340,500	74.94	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,836,781円
企業債償還金	534,360,000	534,359,797	0	203	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 74,000円に対して、決算額 233,439円 (315.46%) となっており、支出については、予算額 697,987,000円に対して、決算額 656,979,997円 (94.12%) となっている。

資本的収入 233,439円は、固定資産売却代金である。

資本的支出 656,979,997円は、建設改良費 122,620,200円、企業債償還金 534,359,797円である。

建設改良費は、旭川第一発電所、千屋発電所等の改良工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 656,746,558円は、減債積立金

534,359,797円、過年度分損益勘定留保資金 116,549,980円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,836,781円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成23年度における総収益 2,063,676,676円は、営業収益 1,962,582,725円、財務収益 20,275,311円、営業外収益 80,818,640円で、前年度に比べると 60,817,112円 (2.86%) の減となっている。

これは、主として、受託運転収益は増加したものの、電力料の減少及び特別利益の固定資産売却益の皆減によるものである。

イ 平成23年度における総費用 2,024,193,128円は、営業費用 1,814,078,525円、財務費用 206,623,673円及び営業外費用 3,490,930円で、前年度に比べると 71,288,795円 (3.65%) の増となっている。

これは、主として、支払利息は減少したものの、水力発電費及び受託運転費の増加によるものである。

ウ 平成23年度の純利益は、総収益 2,063,676,676円から総費用 2,024,193,128円を差し引いた 39,483,548円で、前年度に比べると 132,105,907円 (76.99%) の減となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成23年度	平成22年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,814,078,525	1,724,250,289	89,828,236	105.21
1 水力発電費	1,531,999,541	1,495,864,891	36,134,650	102.42
2 送電費	5,185,020	1,199,235	3,985,785	432.36
3 一般管理費	241,314,151	221,590,808	19,723,343	108.90
4 受託運転費	35,579,813	5,595,355	29,984,458	635.88
II 財務費用	206,623,673	226,870,463	△ 20,246,790	91.08
1 支払利息	206,623,673	226,870,463	△ 20,246,790	91.08
III 営業外費用	3,490,930	1,783,581	1,707,349	195.73
1 雑損失	1,219,037	1,340,225	△ 121,188	90.96
2 雑支出	2,271,893	443,356	1,828,537	512.43
総費用 (I+II+III) A	2,024,193,128	1,952,904,333	71,288,795	103.65
営業利益 (IV-I)	148,504,200	255,484,741	△ 106,980,541	58.13
経常利益 (IV+V+VI)-(I+II+III)	39,483,548	135,005,440	△ 95,521,892	29.25
当年度純利益 (C-A) B	39,483,548	171,589,455	△ 132,105,907	23.01
合計 (A+B)	2,063,676,676	2,124,493,788	△ 60,817,112	97.14

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成23年度	平成22年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
IV 営業収益	1,962,582,725	1,979,735,030	△ 17,152,305	99.13
1 電力料	1,908,637,167	1,959,018,924	△ 50,381,757	97.43
2 営業雑収益	9,007,808	2,575,001	6,432,807	349.82
3 一般会計からの負担金	10,266,000	11,444,000	△ 1,178,000	89.71
4 工水会計からの負担金	9,750	761,750	△ 752,000	1.28
5 受託運転収益	34,662,000	5,935,355	28,726,645	583.99
V 財務収益	20,275,311	24,469,118	△ 4,193,807	82.86
1 受取利息	20,275,311	24,469,118	△ 4,193,807	82.86
VI 営業外収益	80,818,640	83,705,625	△ 2,886,985	96.55
1 利子補給金	80,729,113	83,457,932	△ 2,728,819	96.73
2 雑収益	89,527	247,693	△ 158,166	36.14
VII 特別利益	0	36,584,015	△ 36,584,015	0.00
1 固定資産売却益	0	36,584,015	△ 36,584,015	0.00
総収益(IV+V+VI+VII) C	2,063,676,676	2,124,493,788	△ 60,817,112	97.14

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、16,601,210,194円で、その内容は、電気事業固定資産 13,254,918,946円、事業外固定資産 34,327,377円、固定資産仮勘定 11,971,000円並びに投資及び基金 3,299,992,871円である。

(イ) 流動資産は、4,132,711,099円で、その内容は、現金預金 3,888,959,515円、未収金 243,423,984円及び前払金 327,600円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 186,115,095円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、630,107,351円で、その内容は、退職給与引当金 110,509,593円及び修繕準備引当金 519,597,758円である。

(イ) 流動負債は、155,678,809円で、その主な内容は、未払金 154,178,809円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 74,993,694円及び建設改良費 39,951,450円である。

ウ 資 本 金

資本金は、18,687,405,055円で、その内容は、自己資本金 12,179,177,146円及び借入資本金 6,508,227,909円である。

なお、借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、1,260,730,078円で、その内容は、資本剰余金 853,829,910円及び利益剰余金 406,900,168円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成23年度	平成22年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	16,601,210,194	17,188,781,569	△ 587,571,375	96.58
1 電気事業固定資産	13,254,918,946	13,845,781,873	△ 590,862,927	95.73
(1) 水力発電設備	27,281,279,543	27,293,024,947	△ 11,745,404	99.96
(2) 送電設備	39,590,830	40,035,311	△ 444,481	98.89
(3) 業務設備	140,791,749	137,164,959	3,626,790	102.64
(4) 減価償却累計額	△ 14,206,743,176	△ 13,624,443,344	△ 582,299,832	104.27
2 事業外固定資産	34,327,377	35,531,825	△ 1,204,448	96.61
(1) 太陽光発電設備	48,234,368	48,234,368	0	100.00
(2) 減価償却累計額	△ 13,906,991	△ 12,702,543	△ 1,204,448	109.48
3 固定資産仮勘定	11,971,000	7,475,000	4,496,000	160.15
(1) 建設仮勘定	11,971,000	7,475,000	4,496,000	160.15
4 投資及び基金	3,299,992,871	3,299,992,871	0	100.00
(1) 投資有価証券	299,992,871	299,992,871	0	100.00
(2) 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00
II 流動資産	4,132,711,099	3,986,494,079	146,217,020	103.67
1 現金預金	3,888,959,515	3,760,400,727	128,558,788	103.42
2 未収金	243,423,984	226,093,352	17,330,632	107.67
3 前払金	327,600	0	327,600	—
資産合計(I+II)	20,733,921,293	21,175,275,648	△ 441,354,355	97.92

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成23年度	平成22年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	630,107,351	581,411,599	48,695,752	108.38
1 退職給与引当金	110,509,593	102,202,287	8,307,306	108.13
2 修繕準備引当金	519,597,758	479,209,312	40,388,446	108.43
Ⅳ 流動負債	155,678,809	124,748,409	30,930,400	124.79
1 未払金	154,178,809	123,311,309	30,867,500	125.03
2 その他流動負債	1,500,000	1,437,100	62,900	104.38
Ⅴ 資本金	18,687,405,055	18,687,405,055	0	100.00
1 自己資本金	12,179,177,146	11,644,817,349	534,359,797	104.59
2 借入資本金	6,508,227,909	7,042,587,706	△ 534,359,797	92.41
(1) 企業債	6,508,227,909	7,042,587,706	△ 534,359,797	92.41
Ⅵ 剰余金	1,260,730,078	1,781,710,585	△ 520,980,507	70.76
1 資本剰余金	853,829,910	879,934,168	△ 26,104,258	97.03
(1) 受贈財産評価額	90,040,140	88,780,140	1,260,000	101.42
(2) その他資本剰余金	763,789,770	791,154,028	△ 27,364,258	96.54
2 利益剰余金	406,900,168	901,776,417	△ 494,876,249	45.12
(1) 減債積立金	18,613,851	381,973,648	△ 363,359,797	4.87
(2) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.00
(3) 当年度未処分利益剰余金	40,165,317	171,681,769	△ 131,516,452	23.40
① 前年度繰越利益剰余金	681,769	92,314	589,455	738.53
② 当年度純利益	39,483,548	171,589,455	△ 132,105,907	23.01
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	785,786,160	706,160,008	79,626,152	111.28
資本合計(Ⅴ+Ⅵ)	19,948,135,133	20,469,115,640	△ 520,980,507	97.45
負債・資本合計	20,733,921,293	21,175,275,648	△ 441,354,355	97.92

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明		
損 益 計 算 書 入 事 支 項	取 入	営 業 収 益	2,062,056,000	2,060,302,691	97,719,966	1,962,582,725	1,962,582,725		
		財 務 収 益	20,115,000	20,275,311	0	20,275,311	20,275,311		
		営 業 外 収 益	80,741,000	80,819,285	761	80,818,640	80,818,524	消費税等との差額 116	
		計 (A)	2,162,912,000	2,161,397,287	97,720,727	2,063,676,676	2,063,676,560		
	支 出	取 出	営 業 費 用	1,863,675,950	1,838,918,112	24,839,587	1,814,078,525	1,088,570,124	修繕準備引当金 40,388,446 退職給与引当金 8,307,306 減価償却費 有形 630,910,180 減価償却費 無形 34,516,827 固定資産除却損 11,385,642
			財 務 費 用	206,867,000	206,623,673	0	206,623,673	206,623,673	
			営 業 外 費 用	70,536,000	70,535,173	113,643	3,490,930	2,286,482	減価償却費 有形 1,204,448
			予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	
			計 (B)	2,151,078,950	2,116,076,958	24,953,230	2,024,193,128	1,297,480,279	
			取 入 的	固 定 資 産 売 却 代 金	74,000	233,439	0	233,439	233,439
計 (C)	74,000	233,439	0	233,439	233,439				
貸 借 対	支 入 出 出	建 設 改 良 費	163,627,000	122,620,200	5,836,781	116,783,419	116,783,419		
		企 業 債 償 還 金	534,360,000	534,359,797	0	534,359,797	534,359,797		
		計 (D)	697,987,000	656,979,997	5,836,781	651,143,216	651,143,216		
		照 表 の 他 事	取 入 支 出	繰越現金預金	—	—	—	—	3,760,400,727
短 期 貸 付 金	—	—		—	—	1,500,000,000			
未 収 金	—	—		—	—	△ 17,330,632			
預 り 金	—	—		—	—	70,417,825			
仮受消費税等	—	—		—	—	97,720,727			
計 (E)	—	—	—	—	5,411,208,647				
項 支 出	支 出	前 払 金	—	—	—	—	59,842,800		
		短 期 貸 付 金	—	—	—	—	1,500,000,000		
		未 払 金	—	—	—	—	△ 23,452,100		
		預 り 金	—	—	—	—	70,354,925		
		仮払消費税等	—	—	—	—	30,790,011		
		計 (F)	—	—	—	—	1,637,535,636		
差 引 残 高	A+C+E-B-D-F	—	—	66,930,716	—	3,888,959,515	翌年度への繰越現金預金		

(5) 参考

岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 23年度	平成 22年度	平成 22年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.0	108.8	109.3
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.2	114.8	114.7
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,654.6	3,195.6	1,559.6
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,498.1	3,014.4	1,305.5
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.8	63.4	76.2
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	80.7	81.7	75.0
⑦	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	80.3	78.1	80.1
⑧	企業債元利償還金 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	38.8	38.5	27.9
	企業債償還元金 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.0	26.9	20.9
	企業債利息 対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	10.8	11.6	7.0
	職員給与費 対利息收入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	24.6	23.4	24.0

(注) 全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総**収支比率は、総収益に対する総費用の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,741,472,000	3,738,234,668	△3,237,332	99.91	
営業収益	3,605,887,000	3,609,002,809	3,115,809	100.09	うち仮受消費税及び 地方消費税 171,749,311円
財務収益	48,928,000	49,123,029	195,029	100.40	
営業外収益	81,157,000	74,608,830	△6,548,170	91.93	うち仮受消費税及び 地方消費税 2,857,517円
特別利益	5,500,000	5,500,000	0	100.00	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,065,892,050	2,986,377,052	1,119,300	78,395,698	97.41	
営業費用	2,601,118,050	2,533,847,444	1,119,300	66,151,306	97.41	うち仮払消費税及び地 方消費税 40,183,622円
財務費用	332,941,000	332,698,419	0	242,581	99.93	
営業外費用	119,833,000	119,831,189	0	1,811	100.00	うち仮払消費税及び地 方消費税 89,150円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,741,472,000円に対して、決算額 3,738,234,668円(99.91%)となっており、支出については、予算額3,065,892,050円に対して、決算額 2,986,377,052円 (97.41%) となっている。

工業用水道事業収益 3,738,234,668円は、営業収益 3,609,002,809円、財務収益 49,123,029円、営業外収益 74,608,830円及び特別利益 5,500,000円である。

営業収益は、主として給水収益 3,606,735,529円である。

財務収益は、受取利息 49,123,029円であり、営業外収益は、主として負担金 70,408,906円及び受託工事収益 3,083,850円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金である。

工業用水道事業費用 2,986,377,052円は、営業費用 2,533,847,444円、財務費用 332,698,419円及び営業外費用 119,831,189円である。

営業費用は、主として減価償却費 942,564,273円、人件費 586,306,697円及び動力費 312,150,922円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 112,319,500円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 4,001,799,000	円 4,001,699,427	円 △99,573	% 100.00	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	1,699,000	1,699,427	427	100.03	うち仮受消費税及び地方 消費税 80,925円
他会計貸付金 償還金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,459,792,600	円 3,351,919,492	円 70,479,150	円 37,393,958	% 96.88	
建設改良費	573,392,600	465,520,884	70,479,150	37,392,566	81.19	うち仮払消費税 及び地方消費税 22,032,594円
企業債償還金	885,859,000	885,858,024	0	976	100.00	
投 資	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00	
国庫補助金 返 還 金	541,000	540,584	0	416	99.92	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 4,001,799,000円に対して、決算額 4,001,699,427円 (100.00%) となっており、支出については予算額 3,459,792,600円に対して、決算額 3,351,919,492円 (96.88%) となっている。

資本的収入 4,001,699,427円は、負担金 1,699,427円及び他会計貸付金償還金 4,000,000,000円である。

他会計貸付金償還金は、一般会計への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 3,351,919,492円は、建設改良費 465,520,884円、企業債償還金 885,858,024円、投資 2,000,000,000円及び国庫補助金返還金 540,584円である。

建設改良費は、関東電化1号線布設替工事、化成1号線水管橋耐震補強工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期貯金である。

(2) 損益計算書

ア 平成23年度における総収益 3,563,627,867円は、営業収益 3,437,253,498円、財務収益 49,123,029円、営業外収益 71,751,340円及び特別利益 5,500,000円で、前年度に比べると 81,379,134円 (2.23%)の減となっている。

これは、主として、給水収益の減少及び特別利益の固定資産売却益の皆減によるものである。

イ 平成23年度における総費用 2,833,784,780円は、営業費用 2,493,663,822円、財務費用 332,698,419円及び営業外費用 7,422,539円で、前年度に比べると 12,730,947円 (0.45%)の増となっている。

これは、主として、支払利息は減少したものの、原水及び浄水費の増加によるものである。

ウ 平成23年度の純利益は、総収益 3,563,627,867円から総費用 2,833,784,780円を差し引いた 729,843,087円で、前年度に比べると 94,110,081円 (11.42%)の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 23 年 度 円	平成 22 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,493,663,822	2,350,243,238	143,420,584	106.10
1 原水及び浄水費	638,104,011	542,250,716	95,853,295	117.68
2 配水及び給水費	305,760,205	280,372,392	25,387,813	109.06
3 業 務 費	128,532,377	99,047,191	29,485,186	129.77
4 総 係 費	465,520,092	461,377,827	4,142,265	100.90
5 減価償却費	942,564,273	958,146,408	△ 15,582,135	98.37
6 資産減耗費	13,182,864	9,048,704	4,134,160	145.69
II 財務費用	332,698,419	415,783,473	△ 83,085,054	80.02
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	332,698,419	415,783,473	△ 83,085,054	80.02
III 営業外費用	7,422,539	15,102,822	△ 7,680,283	49.15
1 受託工事費	3,067,994	9,483,923	△ 6,415,929	32.35
2 雑 支 出	4,354,545	5,618,899	△ 1,264,354	77.50
IV 特別損失	0	39,924,300	△ 39,924,300	0.00
1 その他特別損失	0	39,924,300	△ 39,924,300	0.00
総費用(I+II+III+IV) A	2,833,784,780	2,821,053,833	12,730,947	100.45
営業利益 (V-I)	943,589,676	1,122,215,193	△ 178,625,517	84.08
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	724,343,087	836,702,908	△ 112,359,821	86.57
当年度純利益(C-A) B	729,843,087	823,953,168	△ 94,110,081	88.58
合 計 (A+B)	3,563,627,867	3,645,007,001	△ 81,379,134	97.77

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,437,253,498	3,472,458,431	△ 35,204,933	98.99
1 給水収益	3,434,986,218	3,470,181,651	△ 35,195,433	98.99
2 その他営業収益	2,267,280	2,276,780	△ 9,500	99.58
VI 財務収益	49,123,029	59,687,807	△ 10,564,778	82.30
1 受取利息及び 配当金	49,123,029	59,687,807	△ 10,564,778	82.30
VII 営業外収益	71,751,340	85,686,203	△ 13,934,863	83.74
1 受託工事収益	2,937,000	9,055,000	△ 6,118,000	32.44
2 負担金	67,740,958	74,942,327	△ 7,201,369	90.39
3 雑収益	1,073,382	1,688,876	△ 615,494	63.56
VIII 特別利益	5,500,000	27,174,560	△ 21,674,560	20.24
1 固定資産売却益	0	22,174,560	△ 22,174,560	0.00
2 その他特別利益	5,500,000	5,000,000	500,000	110.00
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,563,627,867	3,645,007,001	△ 81,379,134	97.77

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は 46,254,530,918円で、その内容は、有形固定資産 35,948,832,784円、無形固定資産 2,705,714,766円及び投資 7,599,983,365円である。

(イ) 流動資産は、6,454,024,297円で、その主な内容は、現金預金 6,045,135,213円、未収金 370,070,852円及び貯蔵品 25,601,632円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 304,077,282円、給水承認取消負担金 52,682,584円及び笠岡共用導水路管理費負担金 7,840,626円などである。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、1,561,579,891円で、その内容は、退職給与引当金 530,606,337円及び修繕引当金 1,030,973,554円である。

(イ) 流動負債は、275,414,774円で、その主な内容は、未払金 272,785,274円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 55,431,345円、修繕費 55,264,750円及び退職給与金 52,721,129円である。

ウ 資 本 金

資本金は、31,264,251,952円で、その内容は、自己資本金 22,530,448,020円及び借入資本金 8,733,803,932円である。

なお、借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、19,607,308,598円で、その内容は、資本剰余金 18,052,854,499円及び利益剰余金 1,554,454,099円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 23 年 度 円	平成 22 年 度 円	増 減 (△) 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	46,254,530,918	48,869,501,372	△ 2,614,970,454	94.65
1 有形固定資産	35,948,832,787	36,403,654,570	△ 454,821,783	98.75
(1) 土 地	2,042,269,325	2,039,264,325	3,005,000	100.15
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,145,551,011	2,146,551,686	△ 1,000,675	99.95
(4) 構 築 物	35,384,622,098	35,136,761,438	247,860,660	100.71
(5) 機械及び装置	14,713,919,747	14,704,337,348	9,582,399	100.07
(6) 車両運搬具	23,025,546	21,503,761	1,521,785	107.08
(7) 船 舶	12,617,256	12,617,256	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	83,454,348	81,936,017	1,518,331	101.85
(9) 減価償却累計額	△ 19,772,832,853	△ 19,032,036,073	△ 740,796,780	103.89
(10) 建設仮勘定	1,025,387,198	1,001,899,701	23,487,497	102.34
2 無形固定資産	2,705,714,766	2,865,863,437	△ 160,148,671	94.41
(1) 電話加入権	3,125,625	3,154,763	△ 29,138	99.08
(2) 施設利用権	108,736	161,103	△ 52,367	67.49
(3) 地 上 権	2,535,167	4,891,733	△ 2,356,566	51.83
(4) 水 利 権	2,669,229,275	2,829,643,947	△ 160,414,672	94.33
(5) その他無形固定資産	30,715,963	28,011,891	2,704,072	109.65
3 投 資	7,599,983,365	9,599,983,365	△ 2,000,000,000	79.17
(1) 投資有価証券	699,983,365	699,983,365	0	100.00
(2) 長期貸付金	4,900,000,000	8,900,000,000	△ 4,000,000,000	55.06
(3) その他投資	2,000,000,000	0	2,000,000,000	—
II 流 動 資 産	6,454,024,297	4,156,448,364	2,297,575,933	155.28
1 現 金 預 金	6,045,135,213	3,629,846,208	2,415,289,005	166.54
2 未 収 金	370,070,852	424,097,224	△ 54,026,372	87.26
3 貯 蔵 品	25,601,632	27,526,932	△ 1,925,300	93.01
4 前 払 金	12,216,600	71,798,000	△ 59,581,400	17.02
5 その他流動資産	1,000,000	3,180,000	△ 2,180,000	31.45
資産合計(I+II)	52,708,555,215	53,025,949,736	△ 317,394,521	99.40

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固 定 負 債	1,561,579,891	1,549,149,621	12,430,270	100.80
1 引 当 金	1,561,579,891	1,549,149,621	12,430,270	100.80
(1)退職給与引当金	530,606,337	460,210,466	70,395,871	115.30
(2)修繕引当金	1,030,973,554	1,088,939,155	△ 57,965,601	94.68
Ⅳ 流 動 負 債	275,414,774	346,082,939	△ 70,668,165	79.58
1 未 払 金	272,785,274	344,582,939	△ 71,797,665	79.16
2 その他流動負債	2,629,500	1,500,000	1,129,500	175.30
Ⅴ 資 本 金	31,264,251,952	32,150,109,976	△ 885,858,024	97.24
1 自 己 資 本 金	22,530,448,020	22,530,448,020	0	100.00
2 借 入 資 本 金	8,733,803,932	9,619,661,956	△ 885,858,024	90.79
(1)企 業 債	8,733,803,932	9,619,661,956	△ 885,858,024	90.79
Ⅵ 剰 余 金	19,607,308,598	18,980,607,200	626,701,398	103.30
1 資 本 剰 余 金	18,052,854,499	18,155,996,188	△ 103,141,689	99.43
(1)受贈財産評価額	566,830,072	555,739,575	11,090,497	102.00
(2)その他資本剰余金	17,486,024,427	17,600,256,613	△ 114,232,186	99.35
2 利 益 剰 余 金	1,554,454,099	824,611,012	729,843,087	188.51
(1)減債積立金	824,000,000	0	824,000,000	—
(2)当年度末処分利益剰余金	730,454,099	824,611,012	△ 94,156,913	88.58
①前年度繰越利益剰余金	611,012	657,844	△ 46,832	92.88
②当年度純利益	729,843,087	823,953,168	△ 94,110,081	88.58
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,836,994,665	1,895,232,560	△ 58,237,895	96.93
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	50,871,560,550	51,130,717,176	△ 259,156,626	99.49
負債・資本合計	52,708,555,215	53,025,949,736	△ 317,394,521	99.40

(4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科	目	予	算	予	算	執	行	額	消	費	税	等	決	算	資	金	説	明			
損	収	入	営業収益	3,605,887,000	3,609,002,809	171,749,311	3,437,253,498	3,437,253,498															
			財務収益	48,928,000	49,123,029	0	49,123,029	49,123,029															
			営業外収益	81,157,000	74,608,830	2,857,517	71,751,340	71,751,313	消費税等との差額	27													
			特別利益	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	5,500,000															
			計(A)	3,741,472,000	3,738,234,668	174,606,828	3,563,627,867	3,563,627,840															
	計	算	収	支	営業費用	2,601,118,050	2,533,847,444	40,183,622	2,493,663,822	1,523,811,915	退職給与引当金	70,395,871											
					財務費用	332,941,000	332,698,419	0	332,698,419	332,698,419													
					営業外費用	119,833,000	119,831,189	89,150	7,422,539	7,422,539													
					予備費	12,000,000	0	0	0	0													
					計(B)	3,065,892,050	2,986,377,052	40,272,772	2,833,784,780	1,863,932,873	修繕引当金	△ 57,965,601	貯蔵品	3,182,500	減価償却費	942,564,273	固定資産除却損	11,674,864					
貸	本	収	入	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0														
				負担金	1,699,000	1,699,427	80,925	1,618,502	1,618,502														
				他会計貸付金償還金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	4,000,000,000	4,000,000,000														
				計(C)	4,001,799,000	4,001,699,427	80,925	4,001,618,502	4,001,618,502														
				借	支	出	建設改良費	573,392,600	465,520,884	22,032,594	443,488,290	443,488,290											
	企業債償還金	885,859,000	885,858,024				0	885,858,024	885,858,024														
	その他投資	2,000,000,000	2,000,000,000				0	2,000,000,000	2,000,000,000														
	国庫補助金返還金	541,000	540,584				0	540,584	540,584														
	計(D)	3,459,792,600	3,351,919,492				22,032,594	3,329,886,898	3,329,886,898														
	照	表	そ	の	繰越現金預金	—	—	—	—	3,629,846,208													
未収金					—	—	—	—	54,026,372														
短期貸付金					—	—	—	—	1,500,000,000														
その他流動資金					—	—	—	—	2,180,000														
預り金					—	—	—	—	84,610,408														
項		入	仮受消費税等	—	—	—	—	174,687,753															
			計(E)	—	—	—	—	5,445,350,741															
			支	未払金	—	—	—	—	95,217,865														
				短期貸付金	—	—	—	—	1,500,000,000														
				前払金	—	—	—	—	29,317,900														
貯蔵品購入額	—	—		—	—	1,257,200																	
預り金	—	—		—	—	83,480,908																	
差	引	残	高	その他流動資金	—	—	—	—	0														
				仮払消費税等	—	—	62,860	—	62,368,226														
計(F)				—	—	62,860	—	1,771,642,099															
A+C+E-B-D-F				—	—	112,319,527	—	6,045,135,213	翌年度への繰越現金預金														

(5) 参考

岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 23年度	平成 22年度	平成 22年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	125.8	129.2	115.6
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	137.8	147.7	125.6
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,343.4	1,201.0	796.2
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,194.9	1,048.8	593.3
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.9	78.3	65.1
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	88.2	92.8	91.2
⑦	企業債償還元金 対減価償却 費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	94.0	170.6	84.5
⑧	企業債元利 償還金対 利息收入 比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	35.5	59.1	43.1
	企業債償還 元金対 利息收入 比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	25.8	47.1	31.6
	企業債利息 対料金 收入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	9.7	12.0	11.5
	職員給与 対料金 收入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.1	16.2	12.4

(注) 全国平均は、平成22年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総**収支比率は、総収益に対する総費用の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業**収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動**比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金**比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本**構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本**比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費**比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金**収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

